



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年7月30日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

TEL (03) 3272-2222 (代表)

取締役会開催日 平成16年7月30日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

2. 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
当第1四半期	17,111 (31.0)	16,761 (30.7)	4,626 (67.0)	4,973 (77.3)
前年第1四半期	13,060 (40.0)	12,821 (41.8)	2,769 (—)	2,805 (—)
16年3月期	63,116	61,964	18,780	19,251

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
当第1四半期	2,457 (100.4)	12 51	—
前年第1四半期	1,226 (—)	6 23	—
16年3月期	7,632	37 50	—

(注)①持分法投資損益

当第1四半期 38百万円 前年第1四半期 15百万円 16年3月期 117百万円

②期中平均株式数(連結)

当第1四半期 196,358,125株 前年第1四半期 196,735,604株 16年3月期 196,456,097株

③営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	403,048	72,955	18.1	371 55
前年第1四半期	294,557	63,236	21.5	321 43
16年3月期	378,318	72,500	19.2	367 85

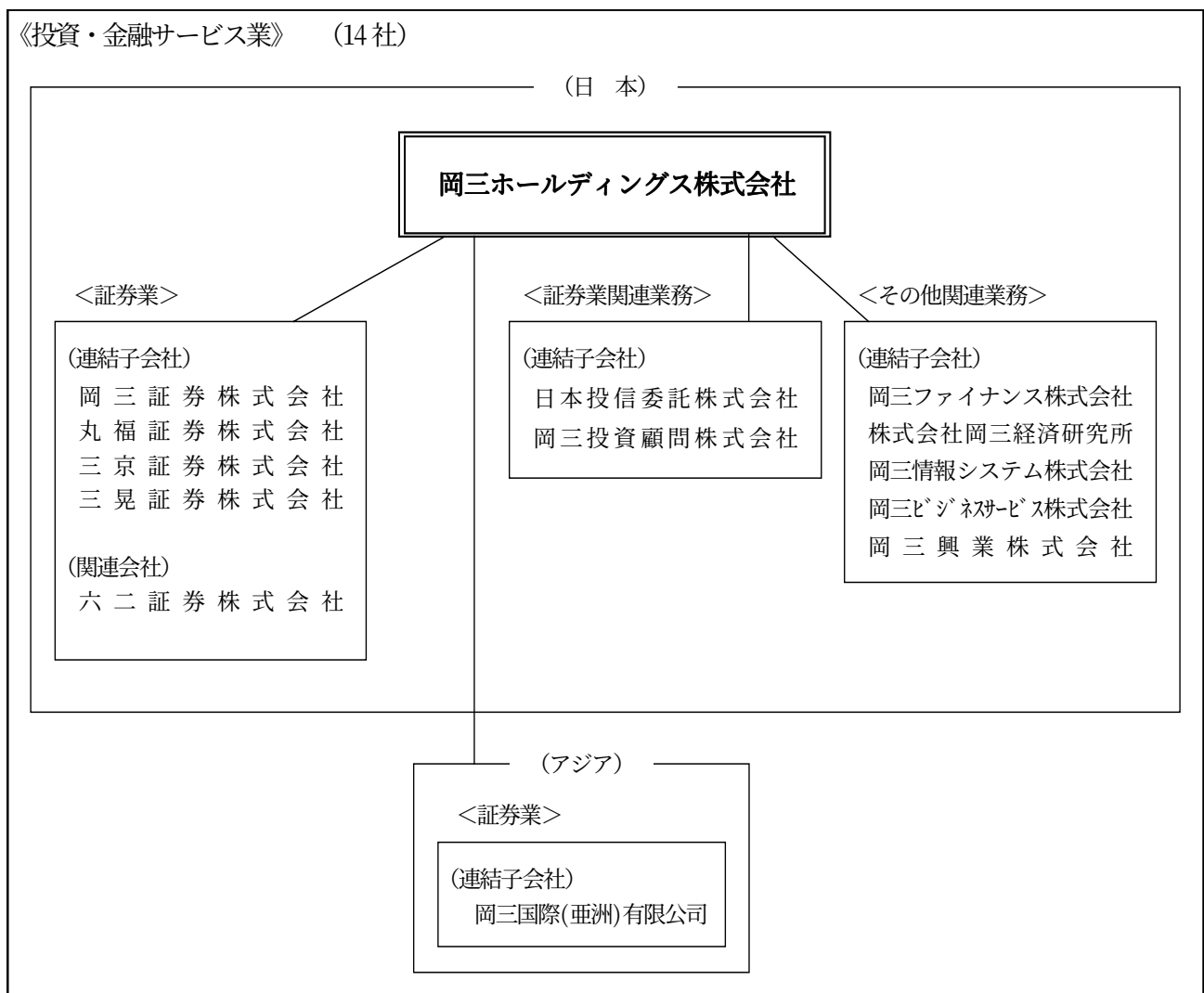
(注)期末発行済株式数(連結) 当第1四半期 196,353,860株 前年第1四半期 196,732,511株 16年3月期 196,370,245株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期毎の業績開示を行っております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社 12 社および関連会社 1 社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営成績

当第1四半期連結会計期間（平成16年4月から6月までの3ヶ月間）におけるわが国経済は、米国や中国を中心とする世界経済の回復を受けて引き続き輸出が伸長したほか、国内企業の業績改善を背景に設備投資も増加傾向となるなど、内需と外需がバランス良く成長し、一段と回復色が鮮明となりました。加えて、雇用環境が緩やかに改善するなかで家計の消費マインドも好転し、個人消費も堅調に推移しました。

株式市場は、国内経済の回復期待を背景に堅調に推移し、日経平均株価は4月26日終値で12,163円89銭の高値を付けました。5月に入り、米・中の金融引き締め観測、原油価格の高騰、信用取引の手仕舞い売りなどから下値模索場面もありましたが、期末にかけては再び上値を試す展開となりました。

一方、債券市場は国内景況感の好転や株価上昇を受け、期初は小幅レンジでもみ合う展開が続きました。6月に入り、景況感が一段と改善したことなどから、10年国債利回りは6月17日終値で1.940%まで上昇しましたが、その後、日銀サイドから量的金融緩和政策を堅持するとの意思表示があったこともあり、6月末にかけては、自律反発の動きを強めました。

こうした状況のなか当社グループは、国内株式を中心に有望銘柄の情報提供に努めたほか、来年4月のペイオフ解禁を見据え、毎月分配型投資信託や個人向け国債の販売体制強化を進めてまいりました。また、国際分散投資の観点から、引き続き外国株式のリサーチ体制強化にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は171億11百万円（前年同期比131.0%）、純営業収益は167億61百万円（同130.7%）となりました。一方、販売費・一般管理費は、取引関係費などの増加により121億35百万円（同120.7%）となりましたが、増収効果により、経常利益は49億73百万円（同177.3%）、四半期純利益（3ヶ月間）は24億57百万円（同200.4%）となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は117億36百万円（前年同期比163.0%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

（1）委託手数料

国内経済の回復期待を背景に、東証売買高は連日10億株を超え、特に4月15日には30億株超の過去最高を記録するなど活況を呈しました。こうしたなか、リサーチ部門による有望銘柄の情報提供に努めたほか、株式セミナーの積極的な開催を通じて、既存顧客に対する投資提案や新規顧客の開拓に取り組みました。この結果、株式委託手数料につきましては、94億71百万円（前年同期比191.3%）と大幅に増加いたしました。一方、債券委託手数料は22百万円（同49.6%）となりその他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は95億2百万円（同189.9%）となりました。

（2）引受け・売出し手数料

当第1四半期は、株式市況は堅調に推移したことにより、日本たばこ産業などの大型案件を含む引受け件数が増加し、株券引受け・売出し手数料は1億75百万円（前年同期比330.7%）となりました。債券引受け・売出し手数料10百万円（同151.5%）を合わせた引受け・売出し手数料の合計は、1億86百万円（同310.0%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託の募集・売出しの取扱手数料と代行手数料が、その大半を占めております。当第1四半期は、顧客ニーズや相場環境にあった商品提供を図り、日本投信委託「ワールド・ソブリンインカム」や、中国A株を組入れ可能とした「チャイナ・ロード」の販売に注力しました。また、新規取扱商品として香港H株指数先物取引を活用したブル型・ベア型ファンドを導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は16億39百万円（前年同期比109.4%）となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、4億8百万円（同64.0%）となりました。

2. トレーディング損益

海外の金利上昇や原油価格の高騰等による影響などにより、外国株式の国内店頭取引が減少した結果、株券等トレーディング損益は25億38百万円（前年同期比103.8%）と伸び悩みました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、外国債券の取引が前年同期に比べ大幅に減少したことにより、10億45百万円（同66.8%）となり、その他トレーディング損益も11百万円（同1.3%）と減少いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は35億95百万円（同74.4%）となりました。

3. 金融収支

金融収益は4億30百万円（前年同期比138.8%）、金融費用は3億49百万円（同146.2%）となり、差引金融収支は80百万円（同113.6%）となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、13億49百万円（前年同期比188.6%）となりました。

5. 販売費・一般管理費

株式市況回復を背景に取引が増加した結果、取引関係費や人件費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は121億35百万円（前年同期比120.7%）となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は4億44百万円、営業外費用は97百万円となりました。また、特別利益は3億31百万円、特別損失は1億53百万円となりました。

連結財務諸表等連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (16. 6. 30)	前年第1四半期 (15. 6. 30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (16. 3. 31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	344,480	231,489	112,990	319,530
現 金 ・ 預 金	31,201	25,263	5,938	34,200
預 託 金	28,646	19,139	9,506	29,920
顧 客 分 別 金 信 託	28,380	18,950	9,430	29,710
そ の 他 の 預 託 金	266	189	76	210
ト レーディング商品	79,838	74,031	5,806	87,223
商 品 有 価 証 券 等	79,777	73,984	5,793	87,222
デリバティブ取引	60	47	13	0
約 定 見 返 勘 定	10,204	11,400	△ 1,196	7,091
信 用 取 引 資 産	104,833	48,119	56,714	89,050
信 用 取 引 貸 付 金	103,159	44,600	58,559	87,522
信用取引借証券担保金	1,673	3,519	△ 1,845	1,527
有価証券担保貸付金	77,793	45,289	32,504	61,951
借入有価証券担保金	57,794	39,289	18,505	61,951
現 先 取 引 貸 付 金	19,998	5,999	13,999	—
立 替 金	618	178	440	232
募 集 等 払 込 金	—	636	△ 636	70
短 期 差 入 保 証 金	3,518	1,543	1,974	2,092
有価証券等引渡未了勘定	—	—	—	98
短 期 貸 付 金	302	389	△ 86	277
未 収 収 益	2,208	1,494	713	2,263
有 価 証 券	1,666	941	724	1,396
繰 延 税 金 資 産	413	1,605	△ 1,191	1,035
そ の 他 の 流 動 資 産	3,433	1,559	1,874	2,760
貸 倒 引 当 金	△ 200	△ 103	△ 96	△ 135
固 定 資 産	58,568	63,068	△ 4,499	58,788
有 形 固 定 資 産	14,332	25,187	△ 10,854	14,341
無 形 固 定 資 産	1,684	1,955	△ 271	1,606
投 資 そ の 他 の 資 産	42,551	35,925	6,626	42,840
投 資 有 価 証 券	32,775	24,708	8,067	32,943
長 期 差 入 保 証 金	3,529	2,712	816	3,491
長 期 貸 付 金	301	315	△ 14	301
再評価に係る繰延税金資産	—	244	△ 244	—
繰 延 税 金 資 産	4,766	6,035	△ 1,268	4,767
そ の 他	3,782	4,380	△ 597	3,909
貸 倒 引 当 金	△ 2,603	△ 2,471	△ 132	△ 2,574
資 産 合 計	403,048	294,557	108,491	378,318

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (16. 6. 30)	前年第1四半期 (15. 6. 30)	前年同期比 増 減	前 年 度 (16. 3. 31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	283,774	193,785	89,988	260,464
トレーディング商品	59,796	35,078	24,718	56,489
商品有価証券等	59,728	35,067	24,661	56,489
デリバティブ取引	68	11	57	0
信用取引負債	40,727	14,927	25,799	47,775
信用取引借入金	35,706	5,473	30,233	41,091
信用取引貸証券受入金	5,020	9,454	△ 4,433	6,683
有価証券担保借入金	45,955	33,741	12,213	37,714
有価証券貸借取引受入金	18,956	20,742	△ 1,785	27,715
現先取引借入金	26,998	12,999	13,999	9,999
預 り 金	25,829	22,250	3,579	20,133
受 入 保 証 金	18,328	11,603	6,725	14,355
有価証券等受入未了勘定	8	0	8	—
短期借入金	86,759	72,828	13,931	76,545
未払法人税等	1,539	94	1,445	3,395
繰延税金負債	26	—	26	9
賞与引当金	508	357	150	1,388
その他の流動負債	4,294	2,903	1,391	2,656
固 定 負 債	26,637	18,486	8,151	26,215
長期借入金	14,938	9,266	5,672	15,199
再評価に係る繰延税金負債	709	—	709	709
繰延税金負債	1,731	—	1,731	1,108
退職給付引当金	8,335	8,454	△ 119	8,283
その他の固定負債	923	765	158	915
特 別 法 上 の 準 備 金	471	790	△ 318	399
証券取引責任準備金	471	790	△ 318	399
負 債 合 計	310,883	213,062	97,821	287,079
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	19,209	18,258	950	18,738
(資 本 の 部)				
資 本 金	12,897	12,897	—	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	—	7,092
利 益 剰 余 金	49,455	43,775	5,679	50,059
土 地 再 評 価 差 額 金	90	△ 31	122	90
その他有価証券評価差額金	3,945	△ 208	4,154	2,926
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 34	55	△ 90	△ 86
自 己 株 式	△ 491	△ 344	△ 146	△ 479
資 本 合 計	72,955	63,236	9,719	72,500
負債・少数株主持分・資本合計	403,048	294,557	108,491	378,318

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6.30 〕	前年同期比	前 年 度 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕
営 業 収 益	17,111	13,060	131.0	63,116
受 入 手 数 料	11,736	7,199	163.0	35,570
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,595	4,835	74.4	22,199
金 融 収 益	430	310	138.8	1,345
そ の 他 の 営 業 収 益	1,349	715	188.6	4,000
金 融 費 用	349	239	146.2	1,152
純 営 業 収 益	16,761	12,821	130.7	61,964
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,135	10,052	120.7	43,184
取 引 関 係 費	1,848	1,660	111.3	7,033
人 件 費	7,020	6,037	116.3	25,586
不 動 産 関 係 費	1,422	1,227	115.9	5,362
事 務 費	1,051	497	211.3	2,885
減 価 償 却 費	169	225	75.0	615
租 税 公 課	179	79	224.2	338
そ の 他	443	324	136.7	1,363
営 業 利 益	4,626	2,769	167.0	18,780
営 業 外 収 益	444	203	218.0	1,197
受 取 配 当 金	230	142	161.7	383
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	—	—	459
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	38	15	258.2	117
そ の 他	175	46	377.4	237
営 業 外 費 用	97	168	57.9	726
支 払 利 息	76	103	73.8	389
そ の 他	20	64	32.4	336
経 常 利 益	4,973	2,805	177.3	19,251
特 別 利 益	331	126	261.0	4,264
特 別 損 失	153	61	248.1	7,917
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,150	2,869	179.5	15,598
法人税、住民税及び事業税	1,634	82	—	3,742
法 人 税 等 調 整 額	468	1,065	44.0	2,602
少 数 株 主 利 益	590	496	119.0	1,621
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,457	1,226	200.4	7,632

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 〔 16. 4. 1 16. 6.30 〕	前年第1四半期 〔 15. 4. 1 15. 6.30 〕	前 年 度 〔 15. 4. 1 16. 3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,092	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,059	43,467	43,467
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,457	1,226	7,632
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,457	1,226	7,632
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,061	918	1,040
配 当 金	2,800	913	913
役 員 賞 与	260	4	4
土地再評価差額金取崩額	—	0	122
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	49,455	43,775	50,059

〔第1四半期連結財務諸表について〕

当社の第1四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

なお、岡三証券分割準備株式会社は、平成15年10月1日付で岡三証券株式会社と商号を変更しております。

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

該当ありません。

(4) 持分法適用会社の第1四半期決算日は6月末日であります。

3. 連結子会社の第1四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第1四半期決算日は次のとおりです。

6月末日 11社

3月末日 1社 (岡三ファイナンス株式会社)

連結子会社の第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、当該会社の第1四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

- ① 商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は主として総平均法により算定しております。）
- ② デリバティブ取引
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの
第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）
- ② 時価のないもの
主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	3～47年
器具・備品	3～20年

② 無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、第1四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の連結子会社における変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 保証債務

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
	476百万円	652百万円	519百万円

2. 劣後特約付借入金

長期借入金（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
	11,500百万円	4,000百万円	12,500百万円

3. 保有する自己株式の種類及び株式数

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
普通株式	1,511,109株	1,132,458株	1,494,724株

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前年第1四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	一百万円	21百万円	2,974百万円
投資有価証券売却益	322百万円	97百万円	881百万円
貸倒引当金戻入	8百万円	7百万円	29百万円
証券取引責任準備金戻入	一百万円	一百万円	379百万円
特別損失			
固定資産売却損	10百万円	9百万円	7,772百万円
投資有価証券評価減	56百万円	28百万円	58百万円
投資その他の資産その他の評価減	15百万円	13百万円	86百万円
証券取引責任準備金繰入れ	71百万円	10百万円	一百万円

平成17年3月期 第1四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	9,502	5,003	189.9 %	26,937
(株券)	(9,471)	(4,951)	(191.3)	(26,782)
(債券)	(22)	(45)	(49.6)	(122)
(その他)	(8)	(6)	(133.6)	(32)
引受け・売出し手数料	186	60	310.0	583
(株券)	(175)	(53)	(330.7)	(551)
(債券)	(10)	(6)	(151.5)	(32)
募集・売出しの取扱手数料	1,639	1,498	109.4	6,034
その他の受入手数料	408	638	64.0	2,014
合 計	11,736	7,199	163.0	35,570

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券	9,732	5,082	191.5 %	27,634
債券	78	105	74.6	366
受益証券	1,800	1,786	100.8	6,666
その他	124	226	55.1	902
合 計	11,736	7,199	163.0	35,570

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前年度
株券等	2,538	2,446	103.8 %	14,051
債券等・その他	1,056	2,389	44.2	8,148
(債券等)	(1,045)	(1,563)	(66.8)	(5,309)
(その他)	(11)	(825)	(1.3)	(2,839)
合 計	3,595	4,835	74.4	22,199

(注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しております。

なお、当第1四半期に株券等、債券等に含めた為替差損益、および前年第1四半期および前年度のその他に含めておりました為替差損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年度
外国株券	135	79	722
外国債券	218	660	1,948

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6. 30 〕	前年第2四半期 〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9. 30 〕	前年第3四半期 〔 15. 10. 1 〕 〔 15. 12. 31 〕	前年第4四半期 〔 16. 1. 1 〕 〔 16. 3. 31 〕	当第1四半期 〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6. 30 〕
営 業 収 益	13,060	16,944	16,573	16,537	17,111
受 入 手 数 料	7,199	9,445	9,312	9,612	11,736
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,835	6,330	5,810	5,223	3,595
金 融 収 益	310	343	337	354	430
そ の 他 の 営 業 収 益	715	825	1,112	1,346	1,349
金 融 費 用	239	267	321	324	349
純 営 業 収 益	12,821	16,676	16,251	16,213	16,761
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	10,052	10,732	10,880	11,519	12,135
取 引 関 係 費	1,660	1,814	1,794	1,764	1,848
人 件 費	6,037	6,423	6,429	6,695	7,020
不 動 産 関 係 費	1,227	1,353	1,287	1,494	1,422
事 務 費	497	413	1,020	954	1,051
減 価 償 却 費	225	250	△ 22	160	169
租 税 公 課	79	77	107	72	179
そ の 他	324	399	262	376	443
営 業 利 益	2,769	5,944	5,371	4,694	4,626
営 業 外 収 益	203	208	531	252	444
営 業 外 費 用	168	199	209	148	97
経 常 利 益	2,805	5,953	5,693	4,798	4,973
特 別 利 益	126	219	3,852	66	331
特 別 損 失	61	60	7,682	112	153
税金等調整前四半期純利益	2,869	6,112	1,863	4,752	5,150
法人税、住民税及び事業税	82	534	302	2,822	1,634
法 人 税 等 調 整 額	1,065	1,799	98	△ 360	468
少 数 株 主 利 益	496	523	288	313	590
四 半 期 純 利 益	1,226	3,255	1,174	1,976	2,457

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成16年7月30日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社

コード番号 8609

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

取締役会開催日 平成16年7月30日

TEL (03) 3272-2222 (代表)

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)・無

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
当第1四半期	2,058	1,425	1,578
16年3月期	28,492	8,008	8,317

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円	円 銭
当第1四半期	1,526	7 73
16年3月期	5,477	27 02

(注) 期中平均株式数 当第1四半期 197,468,855 株 16年3月期 197,557,659 株

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	80,312	67,693	84.3	342 81
16年3月期	81,592	68,284	83.7	345 07

(注) ①期末発行済株式数 当第1四半期 197,464,590 株 16年3月期 197,480,975 株

②期末自己株式数 当第1四半期 400,379 株 16年3月期 383,994 株

※ 当社は、平成15年10月1日付けで、証券業その他の営業を100%子会社である岡三証券株式会社に承継し、持株会社へと移行いたしました。このため、当社の業態は移行前とは大きく変化しており、前年第1四半期の業績は記載しておりません。

貸借対照表及び損益計算書貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (16. 6.30)	前 期 (16. 3.31)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	11,638	12,893
現 金 及 び 預 金	6,921	8,801
未 収 入 金	4,252	3,347
未 収 収 益	262	402
繰 延 税 金 資 産	—	1
そ の 他 の 流 動 資 産	206	340
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0
固 定 資 産	68,674	68,699
有 形 固 定 資 産	2,989	3,003
無 形 固 定 資 産	926	878
投 資 そ の 他 の 資 産	64,757	64,817
投 資 有 価 証 券	26,545	26,590
関 係 会 社 株 式	37,177	37,177
長 期 差 入 保 証 金	440	440
そ の 他	1,214	1,226
貸 倒 引 当 金	△ 620	△ 617
資 産 合 計	80,312	81,592

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 (16. 6.30)	前 期 (16. 3.31)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	10,408	11,639
短 期 借 入 金	6,890	8,290
未 払 金	2,237	1,494
未 払 法 人 税 等	837	1,742
繰 延 税 金 負 債	12	—
そ の 他 の 流 動 負 債	431	112
固 定 負 債	2,210	1,668
長 期 受 入 保 証 金	545	545
繰 延 税 金 負 債	1,662	1,120
そ の 他 の 固 定 負 債	2	2
負 債 合 計	12,618	13,308
(資 本 の 部)		
資 本 金	12,897	12,897
資 本 剰 余 金	7,092	7,092
資 本 準 備 金	7,092	7,092
利 益 剰 余 金	44,029	45,605
利 益 準 備 金	3,224	3,224
任 意 積 立 金	36,900	36,900
当 期 未 処 分 利 益	3,905	5,480
その他有価証券評価差額金	3,842	2,846
自 己 株 式	△ 168	△ 156
資 本 合 計	67,693	68,284
負 債 ・ 資 本 合 計	80,312	81,592

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当第1四半期 〔 16. 4. 1 16. 6.30 〕	前 期 〔 15. 4. 1 16. 3.31 〕
営 業 収 益	2,058	28,492
商 標 使 用 料 収 入	727	1,428
不 動 産 賃 貸 料 収 入	218	355
資 産 利 用 料 収 入	61	63
そ の 他 の 売 上 高	33	45
受 入 手 数 料	—	15,650
ト レーディング損益	—	10,367
金 融 収 益	1,017	581
営 業 費 用	633	20,484
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	606	19,991
取 引 関 係 費	2	2,966
人 件 費	238	10,420
不 動 産 関 係 費	201	2,671
事 務 費	41	2,780
減 価 償 却 費	82	375
租 税 公 課	31	99
そ の 他	9	677
金 融 費 用	27	492
営 業 利 益	1,425	8,008
営 業 外 収 益	164	484
営 業 外 費 用	11	174
経 常 利 益	1,578	8,317
特 別 利 益	319	1,472
特 別 損 失	58	331
税引前四半期(当期)純利益	1,840	9,459
法人税、住民税及び事業税	436	968
法 人 税 等 調 整 額	△ 122	3,013
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,526	5,477
前 期 繰 越 利 益	2,378	3
当 期 未 処 分 利 益	3,905	5,480

〔第1四半期財務諸表について〕

当社の第1四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

〔第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3～47年
器具・備品	3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第1四半期負担額を計上しております。

4. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第1四半期)	(前 期)
3,235 百万円	3,213 百万円

2. 保証債務

(当第1四半期)	(前 期)
8,018 百万円	8,235 百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。

2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。

3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4. 当第1四半期の金融収益は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。

5. 特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	一百万円	27 百万円
投資有価証券売却益	319 百万円	829 百万円
貸倒引当金戻入	一百万円	0 百万円
証券取引責任準備金戻入	一百万円	615 百万円
特別損失		
固定資産売却損	1 百万円	109 百万円
投資有価証券評価減	56 百万円	29 百万円
投資その他の資産その他の評価減	一百万円	10 百万円
関係会社支援損	一百万円	182 百万円

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成16年7月30日

会 社 名 岡 三 証 券 株 式 会 社
(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

本社所在都道府県 東 京 都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 加 藤 哲 夫
問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 高 橋 義 和
取締役会開催日 平成16年7月30日

TEL (03) 3272-2211 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・☒無
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・☒無

2. 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営 業 収 益	純 営 業 収 益	営 業 利 益
	百万円	百万円	百万円
当 第 1 四 半 期	14,552	14,254	3,073
1 6 年 3 月 期	28,566	28,019	6,558

	経 常 利 益	四半期(当期)純利益
	百万円	百万円
当 第 1 四 半 期	3,209	1,794
1 6 年 3 月 期	6,578	3,410

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
当 第 1 四 半 期	310,153	38,314	12.4	273.9
1 6 年 3 月 期	285,119	37,610	13.2	291.7

※ 当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社より証券業その他の営業を承継し、営業を開始しております。

貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当第 1 四半期 (16. 6.30)	前 期 (16. 3.31)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	299,363	274,424
現 金 ・ 預 金	11,081	12,004
預 託 金	23,556	25,156
顧 客 分 別 金 信 託	23,400	25,000
そ の 他 の 預 託 金	156	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	78,020	85,340
商 品 有 価 証 券 等	77,959	85,340
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	60	0
約 定 見 返 勘 定	10,277	7,300
信 用 取 引 資 産	91,905	77,141
信 用 取 引 貸 付 金	90,506	75,838
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,399	1,303
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	77,793	61,916
借 入 有 価 証 券 担 保 金	57,794	61,916
現 先 取 引 貸 付 金	19,998	—
立 替 金	228	218
短 期 差 入 保 証 金	3,324	1,878
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	—	98
短 期 貸 付 金	217	178
未 収 収 益	1,747	1,718
繰 延 税 金 資 産	285	819
そ の 他 の 流 動 資 産	1,094	768
貸 倒 引 当 金	△ 169	△ 117
固 定 資 産	10,790	10,694
有 形 固 定 資 産	1,347	1,358
無 形 固 定 資 産	178	178
投 資 そ の 他 の 資 産	9,264	9,157
投 資 有 価 証 券	150	—
長 期 差 入 保 証 金	4,852	4,877
繰 延 税 金 資 産	3,747	3,647
そ の 他	2,137	2,222
貸 倒 引 当 金	△ 1,624	△ 1,590
資 産 合 計	310,153	285,119

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第 1 四半期 (16. 6.30)	前 期 (16. 3.31)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	252,750	228,575
ト レ ー ディ ン グ 商 品	59,770	56,489
商 品 有 価 証 券 等	59,703	56,489
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	66	—
信 用 取 引 負 債	36,615	43,611
信 用 取 引 借 入 金	31,903	37,297
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,712	6,313
有 価 証 券 担 保 借 入 金	45,955	37,714
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	18,956	27,715
現 先 取 引 借 入 金	26,998	9,999
預 り 金	20,341	15,084
受 入 保 証 金	16,581	12,747
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	7	—
短 期 借 入 金	67,715	56,315
未 払 金	3,394	2,798
未 払 法 人 税 等	355	1,169
そ の 他 の 流 動 負 債	2,015	2,645
固 定 負 債	18,832	18,748
長 期 借 入 金	10,500	10,500
退 職 給 付 引 当 金	7,936	7,867
そ の 他 の 固 定 負 債	395	381
特 別 法 上 の 準 備 金	256	184
証 券 取 引 責 任 準 備 金	256	184
負 債 合 計	271,839	247,508
(資 本 の 部)		
資 本 金	5,000	5,000
資 本 剰 余 金	29,199	29,199
資 本 準 備 金	29,199	29,199
利 益 剰 余 金	4,114	3,410
当 期 未 処 分 利 益	4,114	3,410
資 本 合 計	38,314	37,610
負 債 ・ 資 本 合 計	310,153	285,119

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当第1四半期 〔 16. 4. 1 16. 6.30 〕	前 期 〔 15. 4.10 16. 3.31 〕
営 業 収 益	14,552	28,566
受 入 手 数 料	11,111	17,660
ト レーディング損益	3,071	10,305
金 融 収 益	369	600
金 融 費 用	297	547
純 営 業 収 益	14,254	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,181	21,460
取 引 関 係 費	2,303	4,521
人 件 費	5,453	10,499
不 動 産 関 係 費	1,282	2,602
事 務 費	1,663	3,092
減 価 償 却 費	46	90
租 税 公 課	92	93
そ の 他	339	561
営 業 利 益	3,073	6,558
営 業 外 収 益	143	107
営 業 外 費 用	7	88
経 常 利 益	3,209	6,578
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	80	200
税引前四半期(当期)純利益	3,129	6,378
法人税、住民税及び事業税	901	3,463
法 人 税 等 調 整 額	433	△ 494
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,794	3,410
前 期 繰 越 利 益	2,320	—
当 期 未 処 分 利 益	4,114	3,410

〔第 1 四半期財務諸表について〕

当社の第 1 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)ならびに同規則第 38 条および第 57 条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第 1 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建 物 3～47 年
 器具・備品 3～20 年
 (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第 51 条第 1 項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

変動利付借入に伴うキャッシュ・フローの変動をヘッジするための金利スワップ取引については、特例処理によっております。

8. その他第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第1四半期)	(前 期)
	2,609 百万円	2,603 百万円

2. 保証債務

	(当第1四半期)	(前 期)
	476 百万円	519 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後特約付借入金であり、金額は以下のとおりであります。

	(当第1四半期)	(前 期)
	11,500 百万円	12,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第1四半期)	(前 期)
特別利益		
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円
特別損失		
固定資産売却損	8 百万円	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	71 百万円	184 百万円

平成17年3月期 第1四半期決算資料

以下の決算資料におきましては、前年第1四半期の実績は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。また、当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社の証券業その他の営業を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は実質6ヶ月（平成15年10月1日より平成16年3月31日まで）であります。

1. 受入手数料**(1) 科目別内訳**

(単位：百万円)

	当第1四半期 (16. 4. 1) (16. 6.30)	前年第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	前 期 (15. 4.10) (16. 3.31)
委 託 手 数 料	8,470	4,398	12,595
(株 券)	(8,442)	(4,351)	(12,539)
(債 券)	(20)	(40)	(42)
(そ の 他)	(7)	(6)	(13)
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	180	58	380
(株 券)	(175)	(53)	(372)
(債 券)	(5)	(5)	(8)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,588	1,441	2,966
そ の 他 の 受 入 手 数 料	872	912	1,717
合 計	11,111	6,811	17,660

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前 期
株 券	8,696	4,479	13,057
債 券	70	97	146
受 益 証 券	2,155	2,015	3,901
そ の 他	189	218	556
合 計	11,111	6,811	17,660

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前 期
株 券 等	2,022	2,117	7,027
債 券 等 ・ そ の 他	1,048	2,358	3,277
(債 券 等)	(1,037)	(1,533)	(2,016)
(そ の 他)	(11)	(825)	(1,261)
合 計	3,071	4,476	10,305

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	当第1四半期		前年第1四半期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,668	2,719,275	3,416	1,599,291	9,298	4,465,638
(自 己)	(1,564)	(1,144,807)	(1,155)	(776,798)	(4,680)	(1,997,392)
(委 託)	(2,103)	(1,574,467)	(2,261)	(822,492)	(4,618)	(2,468,245)
委 託 比 率	57.3%	57.9%	66.2%	51.4%	49.7%	55.3%
東 証 シ ェ ア	1.17%	1.15%	1.71%	1.38%	1.28%	1.15%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		当第1四半期	前年第1四半期	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	1	0	6
	株 券 (金 額)	6,899	1,557	12,242
	債 券 (額面金額)	94,804	49,323	119,985
	コマーシャルハ°-ハ°- および外国証券 (額面金額)	207,800	176,100	378,200
募 集 ・ 扱 出 し ※	株 券 (株 数)	1	0	7
	株 券 (金 額)	7,274	1,737	12,060
	債 券 (額面金額)	101,208	69,223	123,735
	受 益 証 券 (額面金額)	291,055	243,398	508,031
	コマーシャルハ°-ハ°- および外国証券 (額面金額)	207,800	176,100	378,200

※ 売出高および私募の取扱高を含む

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		38,314	36,520
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	256	184
	一般貸倒引当金	169	117
	短期劣後債務	11,500	12,500
	計 (B)	11,925	12,801
控 除 資 産 (C)		13,914	13,709
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		36,325	35,612
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	748	701
	取引先リスク相当額	2,148	1,842
	基礎的リスク相当額	10,363	9,660
	計 (E)	13,261	12,204
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		273.9 %	291.7 %

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当第1四半期末の内訳は次のとおりです。

	金 額	契 約 日	最終弁済期日
①	1,000 百万円	平成 11 年 7 月 30 日	平成 16 年 7 月 31 日
②	2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 (分割弁済有り)
③	4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
④	1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
⑤	3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 (分割弁済有り)
合 計 11,500 百万円			

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 〔15. 4. 1〕 〔15. 6. 30〕	前年第2四半期 〔15. 7. 1〕 〔15. 9. 30〕	前年第3四半期 〔15. 10. 1〕 〔15. 12. 31〕	前年第4四半期 〔16. 1. 1〕 〔16. 3. 31〕	当第1四半期 〔16. 4. 1〕 〔16. 6. 30〕
営 業 収 益	11,563	15,029	14,436	14,129	14,552
受 入 手 数 料	6,811	8,839	8,780	8,880	11,111
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	4,476	5,891	5,362	4,942	3,071
金 融 収 益	276	298	293	306	369
金 融 費 用	206	233	271	276	297
純 営 業 収 益	11,357	14,795	14,165	13,853	14,254
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	9,321	9,971	10,533	10,926	11,181
取 引 関 係 費	1,413	1,533	2,282	2,239	2,303
人 件 費	4,985	5,253	5,130	5,369	5,453
不 動 産 関 係 費	1,186	1,209	1,231	1,370	1,282
事 務 費	1,256	1,403	1,523	1,569	1,663
減 価 償 却 費	134	163	41	48	46
租 税 公 課	41	39	65	28	92
そ の 他	303	368	259	301	339
営 業 利 益	2,035	4,824	3,631	2,926	3,073
営 業 外 収 益	128	137	36	71	143
営 業 外 費 用	62	23	42	46	7
経 常 利 益	2,102	4,938	3,626	2,951	3,209
特 別 利 益	108	155	1	0	0
特 別 損 失	220	40	97	103	80
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,989	5,054	3,529	2,848	3,129
法人税、住民税及び事業税	△ 29	357	1,476	1,986	901
法 人 税 等 調 整 額	940	1,736	136	△ 631	433
四 半 期 純 利 益	1,079	2,960	1,916	1,493	1,794

(注)前年第1四半期および前年第2四半期は、岡三ホールディングス株式会社単体の実績を記載しております。